

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2022/12/31	2023/4/28	2023/5/19	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	26,094.50	28,856.44	30,808.35	30,924.57	2023/5/19	20,334.99	2020/5/22
NYダウ	ドル	33,147.25	34,098.16	33,426.63	36,952.65	2022/1/5	24,294.07	2020/5/22
円/ドル	円	131.12	136.30	137.98	151.95	2022/10/21	102.59	2021/1/6

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～円安ドル高の進行や米連邦債務上限問題に対する過度な警戒感の後退から大幅上昇～

先週の日本株市場は、日経平均が+1,420.05円(+4.83%)、TOPIXが+65.30ポイント(+3.11%)となり、円安ドル高の進行や米連邦債務上限問題に対する過度な警戒感の後退から大幅上昇しました。業種別でみると、電気機器、機械、保険業などの28業種が上昇した一方、石油・石炭製品、海運業、鉄鋼などの5業種が下落しました。週初15日は、自社株買いなど株主還元強化や好決算を発表した銘柄を中心に上昇して始まりました。その後も、先行きの景気減速懸念が煽る米国株に比し悪材料が少ないことが好感される中、①週を通して円安ドル高が進行したこと、②17日に発表された1-3月期GDP(国内総生産)が個人消費や設備投資など内需の寄与により市場予想を上回ったこと、③岸田首相が半導体分野でのサプライチェーン強化に向けて18日に海外の半導体メーカー幹部らと会談し、日本への投資に対し政府として支援に取り組む考えを示したことなどから堅調に推移しました。週末19日は、バイデン米大統領と17日に会談した野党・共和党のマッカーシー下院議員が米連邦債務の上限引き上げもしくは停止で近く合意がまとまると発言したことなどを受けて米連邦債務上限問題に対する過度な警戒感が後退し、前日の米国株市場が急伸したことなどから1990年8月以来の高値を付けて引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
5月22日	Mon	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(前月比)	3月	▲4.5%
		欧州	ユーロ圏消費者信頼感指数	5月	▲17.5
		欧州	ユーロ圏製造業PMI(購買担当者景気指数)	5月	45.8
5月23日	Tue	欧州	ユーロ圏サービス業PMI	5月	56.2
		米国	製造業PMI	5月	50.2
			サービス業PMI	5月	53.6
			新築住宅販売件数	4月	683千件
5月24日	Wed	ドイツ	IFO企業景況感指数	5月	93.6
5月26日	Fri	米国	FOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨公表	5月2-3日開催分	
		米国	耐久財受注(前月比)	4月	+3.2%

決算発表予定 他 海外 決算発表 : 5/22 スム・ビデオ・コミュニケーションズ 5/24 アナログ・デバイス、エスピディア、スノーブレイク、シャオミ 5/25 コストコ

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～需給面での好材料がプラスとなるも、過熱感が強まる中で米連邦債務上限問題や金融政策を巡る不透明感が重しとなりやや弱含む～

今週の日本株市場は、需給面での好材料がプラスとなるも、過熱感が強まる中で米連邦債務上限問題や金融政策を巡る不透明感が重しとなりやや弱含むとみます。日本株市場は、2022年度本決算において発表された一部企業の自社株買いや配当性向の引き上げなど株主還元強化の動きを好感した買いが続いていることや、今週後半以降に支払われる3月決算企業の配当金が再投資されるとの思惑など需給面での好材料が株価のサポートに働くとみます。一方、米連邦債務上限問題を巡り、バイデン大統領やマッカーシー下院議長はやや楽観的な姿勢を示していますが、与野党間の隔たりは依然大きいとも伝えられており、期限とされる6月1日が近づく中で22日にも再開される与野党協議が難航すれば、足元までの株価上昇で日本株市場の過熱感が強まっていることもあり、利益確定売りが優勢となり値抑制に働くとみます。また、米金融政策を巡り、FRB(米連邦準備理事会)の利上げ停止観測が株価の押し上げ要因に働いてきましたが、先週は複数のFOMC(米連邦公開市場委員会)参加者が利上げ継続を支持する発言を行っており、24日に公表される5月FOMCの議事要旨が市場が期待するほどハト派的な内容でなかった場合には、米国株主導で調整する可能性があるかとみえています。その他の注目材料として、日本では22日の機械受注、米国では23日の製造業/サービス業PMI、新築住宅販売件数、欧州では22日のユーロ圏消費者信頼感指数、23日のユーロ圏製造業/サービス業PMI、ドイツでは24日のIFO企業景況感指数などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.
URL: <https://www.alamco.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会